

# 2020年7-9月期QEの対応の結果について

令和3年1月21日  
統計委員会国民経済計算体系的整備部会  
QEタスクフォース

内閣府経済社会総合研究所  
国民経済計算部

# 1. 季節調整におけるダミー変数処理の結果

- 2020年7-9月期においても、1-3月期及び4-6月期同様、新型コロナウイルス感染拡大による経済的ショックにより、通常の変動とは異なる大きな動き(強い不規則効果)が生じる可能性が高かった。したがって、季節調整値の歪みを除去するため、民需・外需の全ての系列及び政府最終消費支出(個別消費)の季節調整を行うにあたり、ダミー変数を入れて処理(異常値(AO)処理)を行った。
- 経済的ショックをダミー変数処理した今回のケースと、経済的ショックをダミー変数処理しなかったリーマンショック時のケースを比較すると、経済的ショックをダミー変数処理したことにより、季節パターンの推計に大きなノイズが反映されることを回避することができ、過去の系列の改定は小さかった。
- ダミー変数処理をしないケースについては、年央までにご報告予定。

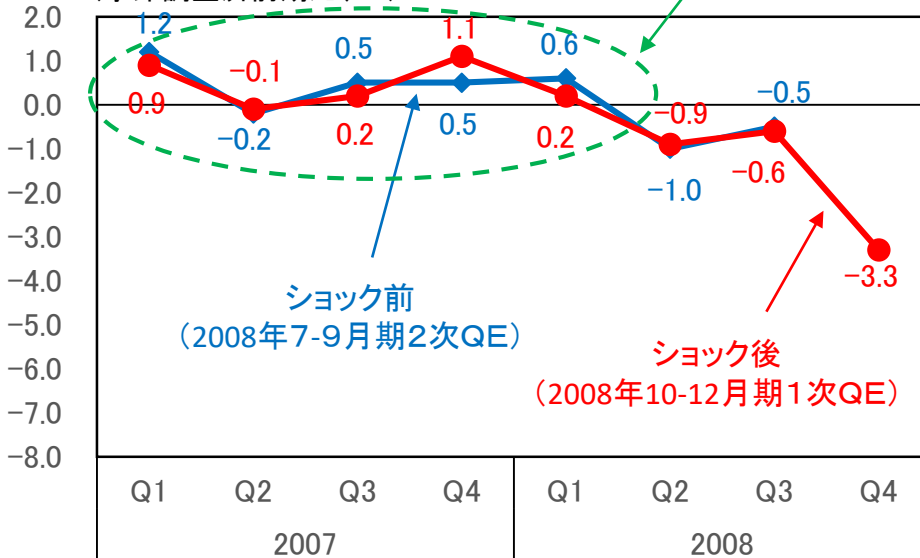
## ＜リーマンショック時と今回の実質GDP成長率(季節調整済、前期比)改定比較＞

リーマンショック時  
(ダミー変数処理なし)

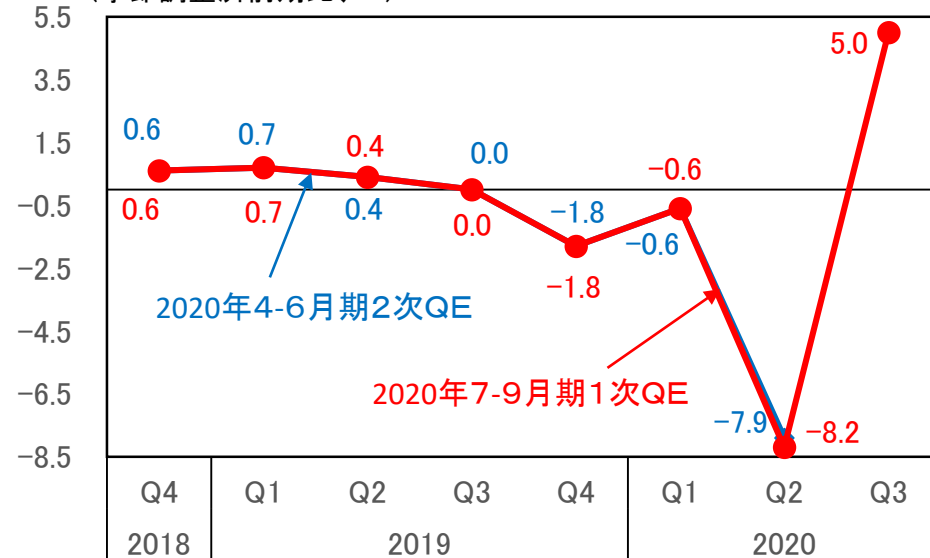
今回  
(ダミー変数処理あり)

季節指数の歪みによる改定

(季節調整済前期比、%)



(季節調整済前期比、%)



## 2. 9月分データ補外処理の結果

- 2020年7-9月期の供給側推計において、2020年9月については、新型コロナウイルス感染症の影響が残るものの、後半にかけて経済活動の持ち直しの動きもみられ、7月、8月と大きく異なるトレンド、過去とも大きく異なるトレンドでの動きが予見されたため、1次QE推計時点で公的統計から9月値を把握できない品目については、推計時点で利用可能な業界統計・業界大手企業のデータ等を用いて推計を行った。
- 業界統計等の通常と異なる基礎統計を利用した9月前年比(1次QE)と、公的統計の9月前年比(2次QE)を比較すると、上方改定された品目(飲食店等)もあれば、下方改定された品目(道路旅客運送等)もあった。

### ＜供給側推計における9月分データの比較(1次QE、2次QE)＞ (前年同月比)

	7月実績	8月実績	9月実績 (2次QEで利用)	9月補外値 (1次QEで利用)	参考:通常 補外方法	補外データ
乳製品	1.8%	2.4%	▲0.1%	▲0.9%	2.2%	原材料出荷情報
肉加工品	1.7%	▲1.5%	3.0%	10.6%	▲1.7%	原材料出荷情報
酒類	4.8%	▲9.5%	▲4.8%	0.7%	▲9.4%	大手企業データ
清涼飲料類	1.0%	▲2.8%	1.7%	▲5.7%	▲3.5%	大手企業データ
飲食店	▲26.7%	▲30.9%	▲21.3%	▲22.6%	▲28.9%	業界データ
宿泊サービス	▲49.6%	▲46.7%	▲34.0%	▲34.0%	▲48.0%	観光庁データ等
道路旅客輸送	▲34.2%	▲38.2%	▲30.7%	▲28.1%	▲36.2%	国交省資料
航空輸送	▲69.4%	▲73.1%	▲66.4%(※2)	▲64.5%	▲69.9%	大手企業データ
鉄道輸送	▲50.1%	▲48.5%	▲43.1%	▲53.8%	▲49.3%	大手企業データ

(※1) 飲食サービス(飲食店)、宿泊サービス、道路旅客輸送、鉄道輸送の実績は、「サービス産業動向調査」(総務省)の消費税込み売上高。航空輸送の実績は、「航空輸送統計」(国交省)×SPPI。乳製品、肉加工品、酒類、清涼飲料類の実績は、「鉱工業指数」(経産省)×CGPI。

(※2) 航空輸送業の9月実績値は基礎統計の公表時期との関係で2次QEに反映させず、10-12月期1次QEで反映する予定。

### 3. 1次QEの供給側推計において補外方法を変更しなかった場合の試算

#### 試算概要・結果

##### <概要>

2020年1-3月期以降の1次QEにおいて行ってきた供給側推計における補外方法の変更を行わなかった場合の国内家計消費支出の値を試算。具体的には、1次QEで利用するデータのうち、供給側推計における業界データ等による補外値を通常補外方法に置き換えて推計。

##### <結果>

国内家計最終消費支出について、通常補外方法による試算値より、業界データ等による補外を行った1次QEの方が、2次QEとの改定差は小さくなっている。

#### 1次QEの供給側推計において補外方法を変更しなかった場合の試算について

(名目原系列前年比、%)

	2020年1-3月期			2020年4-6月期			2020年7-9月期		
	1次QE	通常補外 試算値	2次QE	1次QE	通常補外 試算値	2次QE	1次QE	通常補外 試算値	2次QE
国内家計最終消費支出	-2.4	-1.1	-2.5	-12.1	-13.0	-11.8	-8.0	-8.1	-7.8
耐久財(7.7%)	-4.3	-4.3	-4.0	-12.7	-12.7	-13.8	-12.0	-12.0	-11.9
半耐久財(5.5%)	-7.0	-7.1	-6.5	-8.4	-8.4	-9.0	-10.1	-10.1	-8.7
非耐久財(27.8%)	-0.2	-0.1	0.2	-4.3	-4.7	-4.4	-2.5	-2.6	-3.1
サービス(59.0%)	-2.7	-0.6	-3.1	-16.0	-17.2	-15.3	-9.8	-10.0	-9.4

(注1)形態別のシェアは、2019年度における国内家計最終消費支出(名目)に占める各形態別消費支出の値

(注2)2020年7-9月期2次QE以外は、平成23年基準における公表値及び試算値である。2020年7-9月期2次QEにおいては基準改定及び年次推計の結果も含まれることに注意が必要。

# 4. 2020年10-12月期1次QEの対応方針

## 1. 季節調整におけるダミー変数処理

- 2020年10-12月期についても、引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響により、通常の変動とは異なる動きが生じる可能性がある。そのため、季節調整を行うにあたり、1-3月期、4-6月期及び7-9月期と同様に、民需・外需の全ての系列、政府最終消費支出(個別消費)にダミー変数を入れる処理(異常値処理)を行うこととしたい。

(注) 新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、2020年1-3月期以降に設定したダミー変数については、速報段階における暫定的な処理として、2020年10-12月期2次QE以降も、引き続き、設定する。こうしたダミー変数を残すか否かについては、今後のデータの蓄積を踏まえ、有意性の有無について安定的に結果が得られた時点で検証する。

## 2. 基礎統計が存在しない12月分データの処理

- 2020年10-12月期は、10、11月については、新型コロナウイルス感染症の影響により依然として厳しい状況にある中、経済活動の持ち直しの動きもみられたが、12月については、新型コロナウイルス感染症拡大による経済活動への影響の広がりに伴い、10、11月と異なるトレンドであり、かつ過去とも異なるトレンドでの動きが予見される。
- そのため、3か月目の12月値については、1-3月期、4-6月期及び7-9月期1次QEと同様に、推計時点で利用可能な業界統計・業界大手企業のデータ等を用いて推計を行うこととしたい。

2020年10-12月期の推計方法の変更については、1月下旬を目途に内閣府HPで事前アナウンスを行う。